

# 政府目標2030年、家庭部門CO<sub>2</sub>削減39%

## パリ協定達成のトリガーハンズはZEH

「地球温暖化対策の新しい枠組みとして昨年末に発効された『パリ協定』により、今後は住まいづくりは大きく転換していく」。そう述べるのは、全国約3000社の工務店組織JBNでZEH委員会の委員長を務める小山貴史エコワーカー

クス社長である。先進国、途上国問わず196もの国・地域が削減努力を謳い“歴史的合意”と評される同協定だが「住宅業界に与えるインパクトは大きい」と話す。

同協定のポイントは2つある

という。一つは、産業革命前と比べて世界の平均気温の上昇を

2°C未満に抑えること。もう一

つは、今世紀後半に人為的な温室内効果ガスを実質排出ゼロにすること。これらを達成するため

日本では、2030年度までに

2013年度比で26%、さらに

2050年度までに同80%もの

温室効果ガス削減を目標に掲げる。なかでも、住宅が含まれる

家庭部門は重要分野として位置づけられ、2030年度までに

39%減の目標を課した。

住宅に焦点が当たられているのは「一度建築すると長期間にわたり利用され、エネルギー消

費によって二酸化炭素を生み出し続けるもの。グローバルに見ても、住宅を含む建築分野はエネルギー消費が非常に大きい。しかしその分、巨大なCO<sub>2</sub>削減ポテンシャルを持ち、一層の省エネが期待されている」から

である。国際エネルギー機関(IEA)によると、世界全体のエネルギー消費の35%を建築部門が占め、地球温暖化対策の国連組織IPCCでは、2030年に向けた建築部門のCO<sub>2</sub>削減ポテンシャルは、産業や運輸など他部門の倍以上と推計する。ただ、いずれの目標も残された時間がない。

そこで削減達成の鍵となるのがZEHである。国連に提出し

た日本の約束草案にも、20年ま

でに新築の過半数、30年にはほ

ぼすべての新築でZEHの実現を目指す内容が記され、もはや

国家プロジェクトとして住宅の

ZEH化が進められている。こ

こで留意したいのは「断熱など建物そのものの性能はそこそこ

に、大容量の太陽光発電など設備機器を多く搭載しぜロエネ

を達成しようとする“メカメカZEH”であってはならないこ

と。子供、孫たちの世代まで

健康で快適に暮らせる高断熱

設備の効率性を計算した省エネ基準を義務付け、一層の省エネ

を図っていく必要がある。しか

しながら「パリ協定の約束を果たすには、省エネ基準義務化で断熱性を有する住宅。設備機器は寿命や故障の際に、最新かつ最高性能のものに交換できるが、断熱材やサッシは容易に交換できない。そのため、住宅が長期的に利用される観点から、新たにZEHでは、20年までに新築の過半数、30年にはほぼすべての新築でZEHの実現を目指す内容が記され、もはや新築時に相応の外皮強化を施すことを注意喚起している。

加えて「日本は、残念ながらパリ協定があまり話題にならない。この閉鎖的状況はZEH推進の障壁ともなり得る。パリ協定と今後の住まいづくりの密接な関係性を広く周知させ、削減を住宅業界の使命として意識していく必要がある」と呼び掛けている。住宅事業者それぞれが、未来基準となるZEHの背景を捉えることが、今後の普及加速のエンジンとなるだろう。



ZEH委員会委員長  
小山貴史 エコワーカークス社長

	2013年度実績	2030年度の排出量目安
産業部門	42.9	40.1
業務その他部門	27.9	16.8
家庭部門	20.1	12.2 <span style="background-color: red; color: white; padding: 2px;">ZEH普及が鍵</span>
運輸部門	22.5	16.3
エネルギー転換部門	10.1	7.3
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	123.5	92.7